

台東区の避難所がホームレス入所を拒否した件に関する声明

2019年11月1日

NPO 法人 ホームレス支援全国ネットワーク
理事会

台風19号により多くの人命が失われたことに追悼の意を表します。さらに、現在も被災の中に置かれ苦しんでおられる人々の事を心に刻みます。NPO法人ホームレス支援全国ネットワークとしては、発災後、現地団体と連携し支援活動を進めています。

10月12日の日中から観測史上最大級の台風の上陸に備えて、全国各地のホームレス支援団体の多くが路上に残された人の命と向き合い、何とか屋根のある場所を確保できるように奔走しました。大規模災害において、居住がない人々は最も大きな被害を受ける可能性がある人々にほかなりません。

そのような中で、東京都台東区では避難所へのホームレスの受け入れを「住民ではない」などの理由で拒否したと聞き、驚いています。しかも、これは個別の避難所の職員の判断によるものではなく、台東区の災害対策本部が「路上生活者は避難所を利用できないことを対策本部で決定している」と回答していると聞き、強い怒りを覚えています。

当時、マスコミは「いのちを守る最大限の努力を」と呼びかけていました。しかし「いのち」を守ろうと避難所に身を寄せた路上生活者は台風の中へと戻されたのでした。助けを求めてきた人間を公共の側が排除する。これは、行政としてはあるまじき行為です。災害救助法では、事務取扱要領で現在地救助の原則を定めています。住民票がなくても、その人がいる現在地の自治体に対応するのが大原則となっています。これは人命を最優先するからです。

格差社会が叫ばれて久しいですが、台風という多くの人々が被害を受けるであろう自然災害時に、家を持たないほどの困窮者への対応が、他の市民との間で差がつけられたということは、まさに命にまで格差がつけられたということを意味します。

「いのち」が何よりも重要であることは言うまでもないことです。しかし、現状

の社会では、まるで「意味のあるいのち」と「意味のないいのち」があるかのような主張がなされ「歪んだ生産性偏重」が人々を分断しています。2016年には重い障がいがある人々が「生きる意味がない」と殺されるという事件まで起こっています。今回の台東区の対応は、このような一部にある「差別」や「排除」を助長することにもなりかねません。ホームレス状態にある人々は、これまで差別され、社会的排除の対象となってきました。「ホームレスになったのは自己責任だから助ける必要はない」等の意識が社会には存在します。今回のことでいのちの分断、あるいは差別や社会的排除が進むことを危惧しています。

すべてのいのちは「おんなじいのち」です。私たちは、この普遍的価値に立ってこれらも活動を続けます。また、この普遍的価値をないがしろにする動きに対しては断固抗議し闘います。

今回の台東区の災害対応については強い反省を求めます。また、このことを教訓として、他の自治体も含めて、官民協働でケアの必要な人々の災害時における避難所への受け入れをどのように実施するのかについての体制構築を話し合うテーブルが必要だと思います。どのような状態の人も、等しく安心して暮らせる温もりのある社会を築いていくことを強く要望すると共に、そのための協力を私たちは惜しみません。

NPO法人ホームレス支援全国ネットワークとしては、今後国に対しても災害時に住所がない人々や困難を抱える人々、ケアが必要な人々に対応できる避難の在り方について、各自治体が検討を始めるための指針等を発するよう求めたいと思います。

以 上